



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	89,454	7.9	4,464	11.4	4,337	23.9	2,299	9.5
27年3月期第1四半期	82,906	△2.8	4,008	△22.9	3,501	△31.7	2,101	△29.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,934百万円 (2.49%) 27年3月期第1四半期 2,863百万円 (△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.59	-
27年3月期第1四半期	2.37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	457,126	160,909	34.5	177.69
27年3月期	465,809	161,087	33.9	177.95

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 157,756百万円 27年3月期 157,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	3.50	3.50
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	1.6	11,000	21.8	10,000	90.1	5,500	111.8	6.19
通期	365,000	3.9	24,000	16.6	22,000	35.3	12,000	47.8	13.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	890,487,922株	27年3月期	890,487,922株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,662,547株	27年3月期	2,653,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	887,830,614株	27年3月期1Q	887,862,395株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国経済が緩やかな回復を維持する中、ギリシャの債務問題、中国の景気減速などから、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては、設備投資や個人消費に前向きな動きが出始めるも、景気回復の足取りは鈍い状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当第1四半期連結累計期間においても、平成30年3月期までの中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原糸メーカーの共同買収を背景に、タイ・中国・米国における生産拠点の体制整備や、ユーザーへの営業活動の強化に努めました。また、バイオ事業では、新興国における診断薬用酵素の需要増に応えるべく、生産能力を増強するとともに、拡販に向けた活動を進めました。

「新製品の拡大・新事業の創出」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や、国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などの拡販に努めました。“ナーブリッジ”については、国内では販売網を拡大する一方、海外では販売に向けて、米国での認証取得や販売ルート確保のための準備を進めました。また、当社グループの今後の重点拡大分野の1つである「再生誘導材料」においては、新たに「骨再生誘導材」の治験を開始し、製品化をめざした活動を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比65億円（7.9%）増の895億円となり、営業利益は同5億円（11.4%）増の45億円、経常利益は同8億円（23.9%）増の43億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億円（9.5%）増の23億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、液晶市場の調整や国内自動車生産台数減の影響を受けたものの、フィルム事業において、新製品の市場展開や新設備の稼働に伴う費用が減少したことにより、前年同期に比べて増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは市況が弱含む中、拡販により販売数量を伸ばし、前年同期並みの売上を確保しました。工業用フィルムは、液晶市場の調整やスマートフォン市場停滞の影響を受け、減収となりました。“コスモシャイン SRF”は、テレビ向け用途で海外ユーザーを中心に堅調な出荷が続きました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は塗料用途、IT・電子関連用途で苦戦し、減収となりました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産台数の減少に伴い苦戦しましたが、海外では販売を伸ばし、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比28億円（7.8%）増の388億円、営業利益は同4億円（24.1%）増の21億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維や生活・産業資材が好調に推移したものの、国内自動車生産台数減の影響を受け、増収減益となりました。

エアバッグ用基布は、国内の自動車生産台数減の影響により減収となりました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は釣り糸用途が苦戦しましたが、“ザイロン”が耐熱用途を中心に販売を伸ばし、増収となりました。機能フィルターでは、自動車関連用途は低調に推移しましたが、VOC処理装置がアジア市場の市況改善により堅調に推移し、増収となりました。生活・産業資材は、衛材用途のポリエステル短繊維が好調に推移し、増収となりました。スパンボンドは、土木・建築用途の市況が低迷し、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比15億円（9.2%）増の178億円、営業利益は同0億円（2.0%）減の11億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、機能膜事業で、医用膜と海水淡水化用逆浸透膜がいずれも好調に推移しましたが、バイオ事業が減収となり、前年同期に比べ、増収減益となりました。

バイオ事業では、主力の診断薬用酵素の販売が市況の影響を受け減収となりました。メディカル事業では、“ナーブリッジ”が、国内で適用症例数を順調に積み上げました。医薬品製造受託は、受託案件延期の影響を受けて苦戦しました。機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜は、海外向け交換膜の需要が安定し、医用膜は国内向けの販売数量が回復する中、堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5億円（8.1%）増の66億円、営業利益は同1億円（9.9%）減の9億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、アクリル繊維が苦戦しましたが、テキスタイルは堅調に推移し、前年同期に比べて増収増益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けの販売が苦戦しました。ユニフォーム用途は、全般に堅調に推移しました。テキスタイルは、中東向け特化生地販売が為替の影響もあり増収となりました。アクリル繊維は、原料価格が軟化したものの、中国での市況悪化もあり、販売は苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比8億円（3.7%）増の212億円、営業利益は同1億円（33.6%）増の5億円となりました。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10億円（24.2%）増の50億円、営業利益は同1億円（16.1%）増の5億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比87億円（1.9%）減の4,571億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比85億円（2.8%）減の2,962億円となりました。これは主としてその他の流動負債が減少したことによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金などが増加したものの、配当金の支払などにより利益剰余金が減少したことから、前年度末比2億円（0.1%）減の1,609億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、概ね予想通りに推移しており、平成28年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に発表しました予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,550	16,178
受取手形及び売掛金	83,710	76,853
商品及び製品	50,576	50,776
仕掛品	15,942	16,912
原材料及び貯蔵品	15,865	16,830
その他	10,355	10,070
貸倒引当金	△391	△337
流動資産合計	196,607	187,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,371	49,177
機械装置及び運搬具(純額)	45,618	45,861
土地	106,248	106,087
その他(純額)	9,051	7,294
有形固定資産合計	209,289	208,418
無形固定資産	3,311	3,326
投資その他の資産		
その他	57,479	59,002
貸倒引当金	△877	△902
投資その他の資産合計	56,602	58,100
固定資産合計	269,202	269,844
資産合計	465,809	457,126

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,173	45,713
短期借入金	40,949	40,257
1年内返済予定の長期借入金	14,669	14,075
引当金	4,144	2,176
その他	37,314	33,016
流動負債合計	146,250	135,237
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	85,425	87,673
役員退職慰労引当金	339	253
環境対策引当金	831	825
退職給付に係る負債	17,244	17,226
その他	29,634	30,002
固定負債合計	158,472	160,980
負債合計	304,722	296,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	32,479	31,672
自己株式	△383	△385
株主資本合計	116,065	115,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,126	9,364
繰延ヘッジ損益	△34	△42
土地再評価差額金	43,920	43,920
為替換算調整勘定	△7,460	△9,323
退職給付に係る調整累計額	△1,628	△1,418
その他の包括利益累計額合計	41,923	42,501
非支配株主持分	3,098	3,153
純資産合計	161,087	160,909
負債純資産合計	465,809	457,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	82,906	89,454
売上原価	64,877	70,485
売上総利益	18,029	18,969
販売費及び一般管理費	14,021	14,505
営業利益	4,008	4,464
営業外収益		
受取配当金	303	340
為替差益	—	279
その他	829	430
営業外収益合計	1,132	1,049
営業外費用		
支払利息	467	459
退職給付会計基準変更時差異の処理額	392	—
その他	780	717
営業外費用合計	1,639	1,177
経常利益	3,501	4,337
特別利益		
固定資産売却益	10	18
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	10	36
特別損失		
投資有価証券評価損	—	64
訴訟関連損失	213	152
その他	142	46
特別損失合計	355	262
税金等調整前四半期純利益	3,156	4,111
法人税等	1,018	1,750
四半期純利益	2,138	2,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,101	2,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,138	2,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	2,189
繰延ヘッジ損益	△45	△8
為替換算調整勘定	△263	△1,423
退職給付に係る調整額	458	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△396
その他の包括利益合計	725	573
四半期包括利益	2,863	2,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,834	2,877
非支配株主に係る四半期包括利益	29	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,004	16,284	6,123	20,474	1,038	79,923	2,983	82,906	—	82,906
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	38	23	9	244	314	2,633	2,947	△2,947	—
計	36,004	16,322	6,146	20,483	1,281	80,237	5,616	85,853	△2,947	82,906
セグメント利益 又は損失 (△)	1,709	1,172	1,017	408	573	4,878	△167	4,711	△703	4,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△703百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,827	17,778	6,619	21,235	1,075	85,533	3,921	89,454	—	89,454
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	22	26	66	253	368	2,076	2,444	△2,444	—
計	38,827	17,800	6,645	21,301	1,328	85,901	5,997	91,898	△2,444	89,454
セグメント利益 又は損失 (△)	2,120	1,148	916	545	585	5,315	△114	5,201	△737	4,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、従来の「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」をそれぞれ「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」へ呼称を変更しております。

また、事業シナジーの強化のための組織変更を行い、従来「フィルム・機能樹脂事業」に含まれていたA P事業の事業セグメントを「産業マテリアル事業」に変更しております。

さらに、事業展開にあわせた管理体制の見直しを行い、従来「その他事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「繊維・商事事業」へ、「衣料繊維事業」に含まれていた一部の連結子会社の事業セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。